

## 現代社会と福祉

問題 22 2012年の国連総会では、「人間の安全保障」についての共通理解の文書が採択された。ここで示された「人間の安全保障」の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 貧困を解決することに限定されている。
- 2 全ての人々の保護および能力と地位の向上を強化することを求めている。
- 3 予防志向型の対応を求めている。
- 4 経済的権利に優先性を付与している。
- 5 武力の行使を必要としている。

(注) 「人間の安全保障」についての共通理解の文書とは、「2005年世界サミット成果文書の人間の安全保障に関する第143項のフォローアップ」をいう。

問題 23 福祉社会づくりに関わる次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ポランニー(Polanyi, K.)の互酬の議論では、社会統合の一つのパターンに相互扶助関係があるとされた。
- 2 ブルデュー(Bourdieu, P.)が論じた文化資本とは、地域社会が子育て支援に対して寄与する財のことをいう。
- 3 ホネット(Honneth, A.)が論じた社会的承認とは、地域社会における住民による福祉団体に対する信頼と認知に関わる概念である。
- 4 デュルケム(Durkheim, E.)が論じた有機的連帯とは、教会を中心とした共助のことをいう。
- 5 バージェス(Burgess, E.)が論じた同心円地帯理論は、農村の村落共同体の共生空間をモデルにしている。

問題 24 イギリスにおける福祉政策の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エリザベス救貧法(1601年)により、全国を単一の教区とした救貧行政が実施された。
- 2 労役場テスト法(1722年)は、労役場以外で貧民救済を行うことを目的とした。
- 3 ギルバート法(1782年)は、労役場内での救済に限定することを定めた。
- 4 新救貧法(1834年)は、貧民の救済を拡大することを目的とした。
- 5 国民保険法(1911年)は、健康保険と失業保険から成るものとして創設された。

問題 25 「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(内閣府)に基づく、災害時の福祉ニーズへの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉避難所に避難してきた「要配慮者」は、原則として病院に移送する。
- 2 福祉避難所には、ボランティアを配置せず、専門的人材を配置することとされている。
- 3 「要配慮者」への在宅福祉サービスの提供は、福祉避難所への避難中は停止する。
- 4 福祉避難所は、一般の避難所と同じ敷地内に開設することが必要とされている。
- 5 福祉避難所での速やかな対応を実現するために、平常時から「要配慮者」に関する情報の管理や共有の体制を整備しておく。

(注) 「要配慮者」とは、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいう。

問題 26 「ヘイトスピーチ解消法」の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 外国人観光客に対する不当な差別的言動を規制することを目的としている。
- 2 不当な差別的言動に対する罰則が規定されている。
- 3 雇用における差別的処遇の改善義務が規定されている。
- 4 地方公共団体には、不当な差別的言動の解消に向けた取組を行う努力が求められている。
- 5 基本的人権としての表現の自由に対する制限が規定されている。

(注) 「ヘイトスピーチ解消法」とは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」のことである。

問題 27 国際連合の協力組織が公表している「世界幸福度報告書(World Happiness Report)」の2017年版の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 幸福度の指標として、生活満足感のような主観的意識が考慮されている。
- 2 一人当たりGDPは、幸福度の指標としては考慮されていない。
- 3 社会とのつながりなど社会関係の豊かさは、幸福度の指標としては考慮されていない。
- 4 日本の2014-2016年における幸福度ランキングは、公表された155か国中上位4分の1に入っている。
- 5 日本の2014-2016年における幸福度は、2005-2007年と比べ変化していない。

(注) 国際連合の協力組織とは、国連とアメリカのコロンビア大学が設立した「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(Sustainable Development Solutions Network)のことをいう。

問題 28 日本における性同一性障害や性的指向・性自認に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 法務省の「性的指向及び性自認を理由とする偏見や差別をなくしましょう」という啓発活動では、LGBTという表現は使われていない。
- 2 文部科学省の「いじめの防止等のための基本的な方針」(2017年(平成29年)改定)には、性的指向・性自認に係る児童生徒への対応が盛り込まれている。
- 3 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律により、本人の自己申告で性別の取扱いの変更が認められるようになった。
- 4 性的指向・性自認への理解を求める取組は、地域共生社会の実現という政策課題には当てはまらない。
- 5 同性婚のための手続が民法に規定されている。

(注) LGBTとは、(Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender)の頭字語である。

問題 29 「育児・介護休業法」において定められた介護休業制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護休業を取得することができる対象家族には、配偶者と子は含まれない。
- 2 期間を定めて雇用される者は、雇用の期間にかかわらず介護休業を取得することができない。
- 3 介護休業は、2週間以上の常時介護を必要とする状態にある家族を介護するためのものである。
- 4 一人の対象家族についての介護休業の申出の回数には、制限がない。
- 5 一人の対象家族についての介護休業の合計は、150日までである。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 30 社会福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第一種社会福祉事業の経営は、国・地方公共団体に限定されている。
- 2 2000年(平成12年)の社会福祉基礎構造改革の際に、社会福祉事業法の題名が改められたものである。
- 3 「社会福祉事業」を行わない事業者であっても社会福祉に関連する活動を行う者であれば、社会福祉法人の名称を用いることができる。
- 4 市町村に対して、福祉人材センターの設置を義務づけている。
- 5 国、地方公共団体と社会福祉事業を営む者との関係を規定した「事業経営の準則」は、社会福祉法では削除された。

問題 31 日本の最低賃金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域別最低賃金額は、特定最低賃金額を上回るものでなければならない。
- 2 地域別最低賃金額は、労働者の生計費を考慮せずに決定される。
- 3 地域別最低賃金額は、労使が行う賃金交渉によって決定される。
- 4 最低賃金の適用を受ける使用者は、労働者にその概要を周知しなければならない。
- 5 支払能力のない事業者は、地域別最低賃金の減額適用を受けることができる。

(注) 特定最低賃金とは、特定の産業について設定されている最低賃金をいう。